

【愛知県碧南市】

校務のDX計画

1 はじめに

本市では校務支援システムを活用し、情報を一元管理し、共有・再利用することにより、校務の効率化及び教育の質の向上を進めてきました。

1人1台端末導入後は、授業支援ソフトウェアやデジタルドリル等を活用し、児童生徒の学習のデジタル化を進めてきました。また、令和6年度には、保護者連絡アプリを変更し、学校と保護者間の連絡（保護者からの出欠席連絡、学校からの配付文書）をデジタル化しました。今後も校務の面でデジタル化を一層進めることにより校務負担軽減を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導を進めていきます。

学校現場においては依然として紙ベースの資料が多くみられます。そのため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要があります。本市では、これまでの現状を踏まえて、今後の具体的な取り組みを次の通り定めます。

2 現状

令和6年度に行われた「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト（学校向け）」（以下、チェックリスト）の自己点検結果から、計画の見通しを立てて、方策を探っていきます。

(1) チェックリスト（学校向け）項目のうち、すでに一般化している項目

NO.	質問項目	実施率	効果実感度
28	教職員に校務用の個人メールアドレスが付与され、業務で利用している。	100.0%	58.3%
8	学校徴収金で口座振替を活用している（完全・半分以上）。	91.7%	90.9%
18	教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	91.7%	90.9%
1	欠席・遅刻・早退連絡をPC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計している（完全・半分以上）。	83.3%	100%
33	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できる。	83.3%	70.0%
15	職員会議の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化している（完全・半分以上）。	66.7%	100%
31	校務支援システムへ新入学児童生徒の名簿情報を登録する際、データを処理して入力するか、学校での入力は必要ない。	66.7%	100%
3	学校から保護者へのお便り・配布物をクラウドで一斉配信している（完全・半分以上）。	50.0%	83.3%

タブレット端末が整備されて以降、Microsoft社「Teams」（以下「Teams」という）を使って先生方が学年等のグループを作成し、タブレット端末で情報交換することが一般的になってきています。

本市では、令和6年度から保護者連絡アプリであるC l a s s i ・ E D U C O M「t e t o r u」（以下「t e t o r u」という。）を導入し、保護者への連絡や各種便りの配布、保護者からの欠席・遅刻・早退連絡を、P C ・ タブレット端末等から確認でき、校務支援システムへ反映できるようになっています。

また、令和6年9月の校務支援システムの更新にともなって教育ダッシュボードを実装しました。この実装により「学校ボード」、「児童生徒ボード」の各種教育データ等が閲覧できるようになりました。職員会議の資料のペーパーレス化も少しずつ広がり、半数を超える学校で行われています。

(2) 一部で活用が始まっており、その効果が実感されている項目

ア アンケートに関するもの

No.	質問項目	実施率	効果実感度
24	教職員への調査・アンケートをクラウドで実施・集計している（完全・半分以上）。	50.0%	83.3%
5	保護者への調査・アンケート等をクラウドで実施・集計している（完全・半分以上）。	25.0%	100%
11	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドで実施・集計している（完全・半分以上）。	16.7%	100%

アンケートを手作業で実施・集計するには時間がかかります。対象が多ければ、この作業が学級担任にも課せられます。これらをM i c r o s o f t 社「F o r m s」（以下「F o r m s」という。）などのアプリを活用することで、働き方改革は大きく前進します。

イ ペーパーレス化に関するもの

No.	質問項目	実施率	効果実感度
19	学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約を、クラウドで共有し、いつでも確認できる（完全・半分以上）。	50.0%	83.3%
23	授業研究会や校内研修等での協議にクラウドを活用している。	16.7%	100%
14	クラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等にC B Tを取り入れている。	8.3%	100%
29	「F A Xの利用が例外的に必要な業務」以外の業務にF A Xを使用していない。	8.3%	100%

授業研究会や校内研修では、多くの紙媒体の資料が配布されます。拡大印刷機を用いたA 1サイズの資料もあれば、付箋紙の数も膨大です。小テストも多くの紙媒体で行われます。F A Xの利用は、給食センターや民間事業者など外部とのやりとりがほとんどです。相手方がF A Xでの報告・連絡を求めるため学校がそれに応じている現状があります。

ウ 時間の効率化に関するもの

No.	質問項目	実施率	効果実感度
20	教職員が作成した教材等をクラウドで共有し活用している（完全・半分以上）。	33.3%	100%
4	保護者から学校への提出資料をクラウドで受け付けている（完全・半分以上）。	8.3%	100%
6	保護者との日程調整をクラウドで行っている（完全・半分以上）。	8.3%	100%
16	職員会議の検討事項を、クラウドで事前に情報共有し、意見を求めている（完全・半分以上）。	8.3%	100%
22	校内研修に、オンデマンド視聴を取り入れている。	8.3%	100%

教職員が作成した教材等を共有することについては、市役所センターサーバー上で共有されており、活用されています。しかし、クラウドで共有されるようになれば、教職員が時間や場所に限定されずにタブレット端末で教材を吟味することができます。

エ その他

No.	質問項目	実施率	効果実感度
32	端末のパスワードの管理を児童生徒に任せている。	16.7%	100%
10	児童生徒への各種連絡をクラウドで配信している（完全・半分以上）。	8.3%	100%

パスワードの児童生徒管理は、児童生徒に十分な予備知識があること、また、児童生徒がパスワードを忘れてしまったときの対処法を担当がもっていることが必要です。

(3) 一部で活用されているが、効果を感じられていないもの

No.	質問項目	実施率	効果実感度
30	業務で押印が必要な書類はない。	25.0%	0%
2	業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項を、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えている。	8.3%	0%

押印については、教員の働き方改革に直接的な効果があるものではありませんが、ペーパーレス化には大きな効果があります。保護者からの連絡を業務時間外で受け取ることにについては、教職員の働き方改革と必ずしも一致しているとはいえません。

(4) 市内でまだ活用されていないもの

No.	質問項目	実施率
7	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか（完全・半分以上）。	0.0%
9	児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか（毎日持ち帰り）。	0.0%
12	宿題（学期中のもの）をクラウドやデジタルドリル教材で実施・採点している（完全・半分以上）。	0.0%
13	宿題（長期休暇中）をクラウドやデジタルドリル教材で実施・採点している（完全・半分以上）。	0.0%
17	職員会議をハイブリッド（対面・オンライン）で実施している（完全・半分以上）。	0.0%
21	授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施している（完全・半分以上）。	0.0%
25	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドで受け付けている（完全・半分以上）。	0.0%
26	学校から教職員に紙で提出を求めている書類はない。	0.0%
27	長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドで実施・管理している。	0.0%
34	生成AIを校務で活用している（完全・半分以上）。	0.0%

市内での活用が進んでいない項目からは、いくつかのキーワードを見出すことができます。「オンライン」、「持ち帰り」、「事務手続き」、「生成AI」です。

なかでも他の項目に大きな影響を与える項目が9の「タブレット端末の持ち帰り」です。

「事務手続き」など、事務職員を介して行われる事務処理には、紙媒体で提出を求められているものが少なくありません。ただし、項目 25、26、27 については、クラウドで行うことができるものでもあります。

「生成 A I」については、学校での効果的活用やその弊害などを研究し、あり方を検討していきます。

3 今後の計画

(1) 先進的な取組の事例紹介の推進

上記 2 の(2)「一部で活用が始まっており、その効果が実感されている項目」では、本市の学校のなかですでに活用がはじまっており、その上、学校現場でその効果を感じられているものを確認しました。これらの利用率を高める方策としては、すでに活用している学校の方策を市内で共有し、利用を促していきます。

(2) F A Xの使い方及び押印の見直し

上記 2 の(3)「一部で活用されているが、効果を感じられていないもの」のうち、F A Xの見直しは、ペーパーレス化を進める効果があります。本市では教職員一人一人にアドレスを付与しており、電子メールで連絡、報告が行えますので、F A Xの使用を控える依頼などを教育委員会から働きかけていきます。ただし、F A Xを廃止するものではありません。F A Xは、不審者情報（緊急）を市内に連絡する手段としては有効です。また、災害時においては、電信が信頼できる通信手段のひとつになります。メールなどで代替できるものについて、見直しを進めていきます。

また、押印・署名もペーパーレス化を阻害しています。保護者や関係機関への提出文書の見直しを図っていきます。

(3) ペーパーレスの推進

多くの学校で校務系サーバー等に保存した電子データの閲覧を行ってきました。それに加え、一人一台端末導入後は、t e t o r uで教職員と保護者間の連絡、配付文書のデジタル化を進めてきました。教職員が端末を持って移動することから、T e a m sを活用することも可能になりました。

アンケートについては、多くの学校でF o r m sの利用が広がってきました。その結果、教職員間のアンケートにおけるペーパーレス化を推進できています。今後は教職員と保護者間のアンケートや提出書類のデジタル化も進めるためにクラウドサービスの活用をさらに推進していきます。

これらに加えて、学校間をまたぐ会議等にもクラウドサービスを活用するなど会

議資料のペーパーレス化を推進していきます。

(4) ゼロトラスト環境の構築

ア 校務系及び学習系ネットワークの統合

本市では、教育ネットワークは学校管理業務や学校事務を中心とした児童生徒の個人情報を取り扱う「校務系ネットワーク」、児童生徒が授業で利用する「学習系ネットワーク」に分離しており、インターネットから児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成になっています。

今後、教職員の業務効率化と教育活動充実を目指し、ゼロトラストセキュリティの考え方にに基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合について調査研究を進めていきます。

イ 校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムはオンプレミス型（市役所センターサーバー上）で運用しており、教職員の連絡共有、児童生徒の学籍情報の管理、出欠席・成績管理、通知表・指導要録の作成など幅広い業務で利用しています。

校務の効率化を推進し教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化を進めるために校務支援システムのクラウド化を目指します。校務支援システムの次期更新時のクラウド化に向け、学校現場の教職員との情報共有や、全国の先進自治体の動向を調査します。